

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社アトム

コード番号 7412

(URL <http://www.atom-corp.co.jp/ja/index.html>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐々木正時

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 野原滋公

決算取締役会開催日 平成16年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 名

本社所在都道府県

愛知県

TEL (052)702-7500

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	13,789	4.4	97	-	47	-
15年9月中間期	14,426	0.6	355	51.5	381	21.0
16年3月期	28,223		367		522	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	368	-	35	49	-	-
15年9月中間期	173	39.7	16	62	16	54
16年3月期	228		20	80	20	75

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 10,385,340株 15年9月中間期 10,457,592株
 16年3月期 10,455,552株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	20,685	7,563	36.6	732	11
15年9月中間期	21,861	8,126	37.2	777	09
16年3月期	20,442	8,073	39.5	775	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 10,330,921株 15年9月中間期 10,457,371株
 16年3月期 10,391,521株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	85	1,065	983	1,502
15年9月中間期	709	769	958	2,565
16年3月期	1,807	1,412	563	1,499

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,185	223	623

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円38銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、すし部門として廻転寿司の「アトムボーイ」「海鮮アトムボーイ」「廻転寿司アトムボーイ」「にぎりの徳兵衛」、レストラン部門では焼肉の「カルビ大将」「唐楽家」「韓の食卓」、和食の「えちぜん」「歓喜亭」「かつ時」、中華の「ザ・フォーロン」等の多業態を開発営業している総合外食事業会社であります。

当社グループの経営理念は、外食事業を通じてお客様の食文化の創造と地域社会への貢献を目指し、常にお客様の満足を第一に考え、喜ばれ信頼される企業として発展し続けることとあります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部保留金につきましては、経営体質の強化と将来の事業展開に活用し、企業価値の向上に資する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業市場におきましては、個人消費の低迷、店舗数の増加による各社間の競争が激化しており、経営環境がますます厳しくなる中、当社グループは収益体質の改善に取り組んでまいります。

すし部門の積極展開

今後の出店展開としましては、すし部門の「にぎりの徳兵衛」「廻転寿司アトムボーイ」を中心に出店を進めてまいります。当社グループのコア事業であり、最もノウハウのあるすし部門の構成比を伸ばすことにより、収益基盤の安定化を目指します。

業態の整理・統合

当社グループは総合外食企業として、多数の業態を展開しておりますが、その中で採算性の低い業態、今後の事業展開が難しいと判断される業態に関しては、撤退をすすめます。該当する業態において、収益性の高い店舗につきましては引き続き営業を続けますが、将来的には業態を整理・統合し、一業態当りの事業規模を拡大することで、スケールメリットを生かした事業展開、コスト削減策をすすめ、収益拡大を目指します。

不採算店舗の整理

収益性向上を目指し、不採算店舗は業態変更ないしは閉鎖をすすめます。

出店コストの抑制

収益率の向上を目指し、新規出店の設備投資金額については、コストの削減を進めております。今後につきましても設備投資の見直しを行い、投資金額の抑制とROIの向上を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は幾分回復の兆しが見られるものの、個人消費は依然として低迷を続け、外食各社の競争激化により厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループは着実な成長を図るため、「確実な出店」と「既存店の活性化」を軸に「スクラップアンドビルド、撤退を含めた不採算店対策」「安全、安心な商品の提供」「自立できる人材の育成」等を基本方針として、業績の向上に取り組んでまいります。

また、食材コストの低減を図ることを重要な課題として取り組んでおります。当社グループでは業態が多岐にわたり、重複する取扱食材があるため、購入・流通経路を集約し、大量購入による仕入価格の改善、流通コストの低減を進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. 基本的な考え方

当社は、「株主の皆様」、「お客様」、「従業員」等関係者がそれぞれ公正な利益を得ることが、企業価値の向上並びに企業の健全な成長のためには必要不可欠と考えております。株主の皆様より提供された資本を、安全に正しく有効に活用し、食を通じてお客様に喜び、満足して頂くことで、収益を得ていくことを基本理念としております。

2. 施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は取締役11名で構成され、毎月1回の開催を原則とし、経営方針、法令遵守等、経営に関する重要事項の意思決定がなされております。

監査役会は社内監査役1名、社外監査役2名のあわせて3名体制となっており、取締役の業務執行に関する適法性、妥当性について厳正な監視を行っております。

業務運営につきましては、円滑な運営を行うための組織体制の確立・整備に努め、責任体制を明確にしております。各業務に応じた担当部署が法令、リスクに関わる問題の点検管理をしており、他部署に関わる重要な事項等は、部長会議・営業会議・店長会議を通して報告を行い、情報の共有をすすめ、組織全体での法令遵守やリスク管理に取り組み、適正な運営に努めております。

社内管理については、内部監査室が監査役との協力関係の下、各種規定に基づき、法令順守、業務執行の健全性を含めて管理面の監査・指導を行っております。内部監査室は年度計画に基づき、各店舗を巡回し、業務執行の状

況を把握・指導を行い、監査役、取締役への報告を行っております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。監査法人の求めに応じ必要データを提出しており、また、業務執行上、疑義が生じた場合は、助言を仰いでおります。

3．社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の状況

当社の社外監査役豊田裕之氏と加納敏孝氏については、当社および当社会社ならびに当社および当社子会社の取締役・監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

4．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の状況

コーポレート・ガバナンス体制、経営管理体制の在り方について検討を進めてまいりました。今後も更なる経営の透明性確保と効率性追求を目指してコーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における外食産業市場につきましては、国内経済は回復の兆しは見られるものの個人消費は未だ低迷を続けており、さらにコンビニや中食市場の勢力の拡大等の影響から、6年連続して市場は縮小、各企業間の競争は益々熾烈となっており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

当社グループにおきましては、すし部門では「廻転アトムすし」を「廻転寿司アトムボーイ」へ屋号を変更し、長年培われてきた「アトムボーイ」のキャラクターを活かし、ブランドイメージを強化しつつ新規出店を進めると共に、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」への業態変更を行い、事業拡大を進めました。

レストラン部門では、焼肉業態においては、米国産牛肉から国産牛肉、オーストラリア産牛肉の併用に切り替えました。また、各業態においてお客様の低価格高品質への要望に応え、商品の価格改定を行い、集客力の強化を迫る一方、不採算店の撤退を進め、業績の向上に努めました。

しかし、フランチャイズ店舗の撤退によるロイヤリティ収入、食材売上の減少に加え、複数の台風の接近による天候不順、アテネオリンピック等により客数、売上高が伸び悩み、また米国産牛肉の輸入禁止措置による肉類のコスト増が大きく響き、売上、利益共に前年、当初計画を下回る結果となりました。

各事業部門の概要は以下の通りです。

すし部門

新規出店は「にぎりの徳兵衛」直営店2店舗（うちスクラップアンドビルドによる新設2店舗）、「海鮮アトムボーイ」FC店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店2店舗の合計5店舗を行いました。

部門内業態変更につきましては、直営店4店舗（「アトムボーイ」から「海鮮アトムボーイ」へ1店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ3店舗）FC店1店舗（「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」へ1店舗）合計5店舗ありました。

FC店との店舗異動につきましてはFC店から直営店への異動が3店舗（「廻転寿司アトムボーイ」2店舗、「海鮮アトムボーイ」から「にぎりの徳兵衛」1店舗）ありました。

閉店につきましては、直営店3店舗（「海鮮アトムボーイ」2店舗、「廻転寿司アトムボーイ」1店舗）FC店6店舗（「アトムボーイ」1店舗、「海鮮アトムボーイ」3店舗、「廻転寿司アトムボーイ」1店舗、「すし王」1店舗）の合計9店舗ありました。

以上により当連結会計期間末の店舗数は「アトムボーイ」12店舗（直営店3店舗、FC店9店舗）、「海鮮アトムボーイ」35店舗（直営店21店舗、FC店14店舗）、「廻転寿司アトムボーイ」37店舗（直営店26店舗、FC店11店舗）、「にぎりの徳兵衛」36店舗（直営店30店舗、FC店6店舗）、「すし王」11店舗（FC店11店舗）の合計131店舗（直営店80店舗、FC店51店舗）となっております。

この結果、売上高は53億34百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

レストラン部門

レストラン部門は、当中間連結会計期間において新規出店、業態変更は行っておりません。

閉店につきましては直営店9店舗（「カルビ大将」1店舗、「唐楽家」3店舗、「ザ・フォーロン」3店舗、「万豚麺」2店舗）FC店3店舗（「えちぜん」2店舗、「韓の食卓」1店舗）の合計12店舗ありました。

以上により、当連結会計期間末の店舗数は「えちぜん」20店舗（直営店18店舗、FC店2店舗）、「すし和食にぎりの徳兵衛」2店舗（直営店2店舗）、「歓喜亭」5店舗（直営店5店舗）、「居酒屋徳兵衛」1店舗（FC店1店舗）、「時の国歓喜」3店舗（直営店3店舗）、「蟹や徳兵衛」4店舗（FC店4店舗）、「こだわりとんかつかつ時」23店舗（直営店17店舗、FC店6店舗）、「カルビ大将」45店舗（直営店41店舗、FC店4店舗）、「唐楽家」17店舗（直営店15店舗、FC店2店舗）、「韓の食卓」5店舗（直営店5店舗）、「ラ・アモーレ」3店舗（直営店3店舗）、「ザ・フォーロン」12店舗（直営店12店舗）、「らうめん屋あとむ」1店舗（直営店1店舗）、「らうめんの壺」1店舗（直営店1店舗）、「サイバークフェ・フリックス」2店舗（直営店2店舗）の合計144店舗（直営店125店舗、FC店19店舗）となっております。

この結果、売上高は78億74百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

食材並びにその他の部門

「食材」の売上高は4億77百万円（前年同期比14.5%減）、「その他」としてロイヤリティ、加盟金等売上高は1億2百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における店舗数は合計275店舗（直営店205店舗、FC店70店舗）となりました。また、当中間連結会計期間の業績は、売上高137億89百万円（前年同期比4.4%減）となり、営業損失97百万円（前年同期は営業利益3億55百万円）、経常損失47百万円（前年同期は経常利益3億81百万円）、中間純損失3億68百万円（前年同期は中間純利益1億73百万円）となりました。

2. 通期の見通し

下期の出店については、引続きすし部門の店舗展開に注力し、「にぎりの徳兵衛」直営店5店舗、「廻転寿司アトムボーイ」直営店4店舗の合計9店舗を計画しており、業態変更については「アトムボーイ」から「海鮮アトムボーイ」へ直営店1店舗、「韓の食卓」から「かつ時」へ直営店1店舗の合計2店舗を予定しております。閉店については、「アトムボーイ」FC店1店舗、「廻転寿司アトムボーイ」FC店1店舗、「時の国歓喜」直営店1店舗、「かつ時」直営店1店舗の合計4店舗を予定しており、不採算店舗に関しては追加的に閉鎖を検討いたします。

今期につきましては、店舗閉鎖にともなう店舗売上高、ロイヤリティ収入の減少及び閉鎖に関する費用の発生、上半期に続き牛肉価格高騰による原材料費負担の増加、上半期に比べ店舗数増加となる新規出店の開業コスト等により、今期の当社グループの業績は非常に厳しいものと予測しており、売上高271億85百万円（前期比3.

7%減) 経常損失2億23百万円(前期は経常利益5億22百万円)、当期純損失6億23百万円(前期は当期純利益2億28百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態

<キャッシュ・フローの状況>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	85	624
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	1,065	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	958	983	24
現金及び現金同等物の増減額	898	3	895
現金及び現金同等物の期首残高	1,667	1,499	168
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,565	1,502	1,063

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は15億2百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ10億63百万円減少(前年同期比41.4%減)いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は85百万円となり、前中間連結会計期間に比べ6億24百万円減少(前年同期比88.0%減)いたしました。これは主に、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が6億45百万円減少し、固定資産除却損の増加(1億96百万円増)はあったものの、未払消費税等の減少(1億23百万円減)や法人税等の支払額が40百万円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億65百万円となり、前中間連結会計期間に比べ2億95百万円増加(前年同期比38.4%増)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億17百万円増加したことや、投資有価証券の売却による収入が92百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億83百万円となり、前中間連結会計期間に比べ24百万円増加(前年同期比2.6%増)いたしました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加(79百万円増)した一方で、社債の償還による支出が減少(90百万円減)したことや、借入金の収支が増加(13百万円増)したことなどによるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 9月中間期	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	37.5	37.2	36.6	38.0	39.5
時価ベースの自己資本比率(%)	70.4	65.8	58.9	65.2	67.8
債務償還年数(年)	7.7	7.3	59.5	4.2	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.1	9.7	1.3	19.9	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期の債務償還年数：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2))

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払額

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資 産 の 部)						
・流動資産						
1.現金及び預金	3,123		2,062		2,059	
2.売掛金	253		186		215	
3.有価証券	-		14		9	
4.たな卸資産	194		205		171	
5.繰延税金資産	47		33		43	
6.その他	520		607		448	
7.貸倒引当金	44		41		32	
流動資産合計	4,096	18.7	3,068	14.8	2,916	14.3
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	9,463		9,230		9,287	
(2)土地	1,305		1,305		1,305	
(3)その他	810		915		689	
有形固定資産合計	11,579	53.0	11,450	55.4	11,282	55.2
2.無形固定資産	283	1.3	286	1.4	280	1.4
3.投資その他の資産						
(1)敷金保証金	4,214		4,111		4,160	
(2)繰延税金資産	152		69		113	
(3)その他	1,689		1,906		1,860	
(4)貸倒引当金	154		207		172	
投資その他の資産合計	5,902	27.0	5,879	28.4	5,962	29.1
固定資産合計	17,765	81.3	17,617	85.2	17,525	85.7
資産合計	21,861	100.0	20,685	100.0	20,442	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)						
・流 動 負 債						
1.買 掛 金	896		873		960	
2.1年内償還予定の社債	240		240		240	
3.短 期 借 入 金	-		300		-	
4.1年内返済予定の長期借入金	2,611		2,850		2,536	
5.未払法人税等	161		40		141	
6.未払消費税等	89		36		110	
7.賞与引当金	61		40		56	
8.そ の 他	1,203		1,191		1,236	
流 動 負 債 合 計	5,264	24.1	5,572	26.9	5,281	25.8
・固 定 負 債						
1.社 債	1,020		780		900	
2.長 期 借 入 金	6,488		5,976		5,329	
3.退職給付引当金	116		122		126	
4.役員退職慰労引当金	176		90		90	
5.債務保証損失引当金	68		108		83	
6.連結調整勘定	0		1		1	
7.そ の 他	601		471		555	
固 定 負 債 合 計	8,471	38.7	7,550	36.5	7,087	34.7
負 債 合 計	13,735	62.8	13,122	63.4	12,368	60.5
(資 本 の 部)						
・資 本 金	2,353	10.8	2,353	11.4	2,353	11.5
・資 本 剰 余 金	2,549	11.6	2,549	12.3	2,549	12.5
・利 益 剰 余 金	3,184	14.6	2,703	13.1	3,160	15.5
・その他有価証券評価差額金	46	0.2	133	0.6	105	0.5
・自 己 株 式	6	0.0	175	0.8	95	0.5
資 本 合 計	8,126	37.2	7,563	36.6	8,073	39.5
負 債 及 び 資 本 合 計	21,861	100.0	20,685	100.0	20,442	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高	14,426	100.0	13,789	100.0	28,223	100.0
. 売 上 原 価	5,643	39.1	5,641	40.9	11,185	39.6
売 上 総 利 益	8,782	60.9	8,148	59.1	17,038	60.4
. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	1,798		1,549		3,442	
2. 給 料 手 当 及 び 賞 与	764		730		1,575	
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	58		38		54	
4. そ の 他 人 件 費	1,158		1,352		2,393	
5. 退 職 給 付 費 用	16		13		31	
6. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	8		3		8	
7. 賃 借 料	1,616		1,634		3,263	
8. 減 価 償 却 費	723		673		1,499	
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46		44		52	
10. そ の 他	2,235		2,205		4,347	
販売費及び一般管理費合計	8,427	58.4	8,245	59.8	16,670	59.1
営業利益又は営業損失()	355	2.5	97	0.7	367	1.3
. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	17		16		33	
2. 受 取 配 当 金	2		4		4	
3. 手 数 料 収 入	35		49		72	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	142		149		282	
5. 営 業 権 売 却 収 入	-		-		60	
6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	0		0		1	
7. そ の 他	34		31		88	
営 業 外 収 益 合 計	232	1.6	251	1.8	542	1.9
. 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	70		63		134	
2. 不 動 産 賃 貸 原 価	127		125		236	
3. そ の 他	8		13		16	
営 業 外 費 用 合 計	205	1.5	201	1.4	387	1.3
経常利益又は経常損失()	381	2.6	47	0.3	522	1.9

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕		当中間連結会計期間 〔平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで〕		前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 特 別 利 益		%		%		%
1. 前期損益修正益	2		-		2	
2. 投資有価証券売却益	42		0		108	
3. 役員退職慰労引当金戻入額	6		-		92	
4. 保 険 金 収 入	-		-		41	
特 別 利 益 合 計	52	0.4	0	0.0	245	0.8
. 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	26		223		186	
2. 会 員 権 売 却 損	-		4		-	
3. 投資有価証券評価損	0		-		0	
4. 出 資 金 評 価 損	2		-		2	
5. 賃借契約解約損	-		10		10	
6. 債務保証損失引当金繰入額	68		24		83	
特 別 損 失 合 計	98	0.7	262	1.9	283	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	335	2.3	310	2.2	484	1.7
法人税、住民税及び事業税	158	1.1	21	0.2	249	0.9
法人税等調整額	2	0.0	36	0.3	5	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失()	173	1.2	368	2.7	228	0.8

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
・ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,549	2,549	2,549
・ 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	2,549	2,549	2,549
(利 益 剰 余 金 の 部)			
・ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	3,100	3,160	3,100
・ 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 中 間 (当 期) 純 利 益	173	-	228
2. 連 結 子 会 社 合 併 に よ る 増 加 高	1	-	1
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	175	-	229
・ 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 中 間 (当 期) 純 損 失	-	368	-
2. 配 当 金	78	77	156
3. 役 員 賞 与	12	11	12
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	91	457	169
・ 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,184	2,703	3,160

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()	335	310	484
減 価 償 却 費	760	705	1,561
連結調整勘定償却額	0	0	1
退職給付引当金の増減額(減少:)	6	3	16
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	17	0	103
債務保証損失引当金の増減額(減少:)	68	24	83
賞与引当金の増減額(減少:)	13	16	18
貸倒引当金の増減額(減少:)	47	44	54
受取利息及び受取配当金	19	21	38
支 払 利 息	70	63	134
固定資産除却損	26	223	186
賃借契約解約損	-	-	10
投資有価証券売却益	42	0	108
投資有価証券評価損	0	-	0
会員権売却損	-	4	-
出資金評価損	2	-	2
営業権売却収入	-	-	60
前期損益修正益	2	-	2
売上債権の増減額(増加:)	15	28	53
たな卸資産の増減額(増加:)	13	34	10
仕入債務の増減額(減少:)	120	87	56
未払消費税等の増減額(減少:)	49	73	70
役員賞与の支払額	12	11	12
その他の増減額	264	253	126
小 計	877	282	2,142
利息及び配当金の受取額	8	10	16
利息の支払額	73	63	136
法人税等の支払額	103	143	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	85	1,807

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで)
	金 額	金 額	金 額
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入	10	-	10
有形固定資産の取得による支出	957	1,075	1,647
有形固定資産の売却による収入	15	-	15
営業権の売却による収入	-	0	59
無形固定資産の取得による支出	49	43	88
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資有価証券の取得による支出	16	46	49
投資有価証券の売却による収入	97	5	204
貸付けによる支出	172	11	362
貸付金の回収による収入	183	53	280
敷金保証金の支払いによる支出	5	30	88
敷金保証金の返還による収入	134	106	265
店舗賃借仮勘定の支払いによる支出	17	54	17
会員権の売却による収入	-	25	-
連結の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	4
その他投資による増減額	8	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	769	1,065	1,412
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入	3,528	5,400	4,748
借入金の返済による支出	2,280	4,138	4,735
社債(転換社債を含む)の償還による支出	210	120	330
自己株式の取得(売却)による支出(収入)(純額)	0	79	89
配当金の支払額	78	77	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	958	983	563
・現金及び現金同等物の増減額	898	3	168
・現金及び現金同等物の期首残高	1,667	1,499	1,667
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,565	1,502	1,499

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
連結子会社の名称 株式会社アトムライス
株式会社アトムボーイ

非連結子会社数 0社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 0社

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給実績を基に、当中間連結会計期間分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括処理することとしております。役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

有効性評価の方法

金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 8,627百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 177百万円</p> <p>土地 959百万円</p> <p>投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 313百万円</p> <hr/> <p>計 1,449百万円</p> <p>上記資産は下記の債務の担保に供して おります。</p> <p>長期借入金 1,437百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>投資その他の資産のその他 31百万円 (投資有価証券)</p> <p>上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,718百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 158百万円</p> <p>土地 959百万円</p> <p>投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 471百万円</p> <hr/> <p>計 1,588百万円</p> <p>上記資産は下記の債務の担保に供し ております。</p> <p>長期借入金 1,230百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>有価証券 14百万円</p> <p>投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 15百万円</p> <hr/> <p>計 30百万円</p> <p>上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 9,145百万円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 166百万円</p> <p>土地 959百万円</p> <p>投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 391百万円</p> <hr/> <p>計 1,517百万円</p> <p>上記資産は下記の債務の担保に供し ております。</p> <p>長期借入金 1,311百万円 (1年内返済予定分を含む)</p> <p>有価証券 9百万円</p> <p>投資その他の資産のその他 (投資有価証券) 21百万円</p> <hr/> <p>計 31百万円</p> <p>上記を前払式証券の規制等に関する 法律に基づき供託しております。</p>
<p>3.偶発債務 228百万円</p>	<p>3.偶発債務 118百万円</p>	<p>3.偶発債務 191百万円</p>
<p>4.消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺し、流動負債に未払消費税等とし て表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>4. —</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度減価償却費 修正額 2百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 19百万円 有形固定資産のその他 (器具及び備品) 7百万円 <u>計 26百万円</u></p> <p>3. —</p>	<p>1. —</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 154百万円 有形固定資産のその他 (器具及び備品) 24百万円 無形固定資産 (権利金) 0百万円 投資その他の資産のその他 (長期前払費用) 0百万円 解体撤去費用等 43百万円 <u>計 223百万円</u></p> <p>3. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。</p> <p>中途解約違約金 10百万円</p>	<p>1. 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。</p> <p>過年度減価償却費 修正額 2百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 163百万円 有形固定資産のその他 (器具及び備品) 22百万円 <u>計 186百万円</u></p> <p>3. 賃借契約解約損の内容は次のとおりであります。</p> <p>敷金保証金 10百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,123百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 557百万円 <u>現金及び現金同等物 2,565百万円</u></p> <p>2. —</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,062百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 559百万円 <u>現金及び現金同等物 1,502百万円</u></p> <p>2. —</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,059百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 560百万円 <u>現金及び現金同等物 1,499百万円</u></p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)アトムボーイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 21百万円 固定資産 0百万円 連結調整勘定 1百万円 流動負債 0百万円 <u>(株)アトムボーイ株式の取得価額 20百万円</u> <u>(株)アトムボーイ現金及び現金同等物 15百万円</u> <u>(株)アトムボーイ株式取得のための支出 4百万円</u></p>

(リース取引関係)

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	31	31	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	31	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	593	662	69
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	62	69	7
合 計	655	732	76

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	30	30	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	30	30	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	612	829	217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	14	14	0
その他	-	-	-
(3) その他	61	66	4
合 計	688	910	221

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	31	31	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	31	31	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	589	751	162
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	61	76	14
合計	651	828	176

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1

(デリバティブ取引関係)

半期報告書をEDINETにより開示するため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

当連結グループは飲食事業を主な事業内容としており、当該事業区分の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

5. 事業部門別販売実績

(単位：百万円)

期別 部門	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
すし部門	5,124	35.5	5,334	38.7	10,258	36.3
レストラン部門	8,621	59.8	7,874	57.1	16,655	59.0
食材部門	559	3.9	477	3.5	1,087	3.9
その他	121	0.8	102	0.7	222	0.8
合計	14,426	100.0	13,789	100.0	28,223	100.0

平成17年3月期 中間決算発表 連結(参考資料)

平成16年11月22日
株式会社アトム

1. 連結経営成績		対前年中間期増減率	
売上高	137億89百万円	4.4%	(減収)
営業利益	97百万円	-%	(減益)
経常利益	47百万円	-%	(減益)
中間純利益	3億68百万円	-%	(減益)

2. 連結財政状態

総資産	206億85百万円
株主資本	75億63百万円
株主資本比率	36.6%
1株当たり株主資本	732円11銭

3. 会計処理の方法の変更

該当事項はありません。

4. 通期の連結業績

予想

		対前期増減率	
通期売上高	271億85百万円	3.7%	
営業利益	3億07百万円	-%	
経常利益	2億23百万円	-%	
当期純利益	6億23百万円	-%	

5. 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	85百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	10億65百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	9億83百万円
現金及び現金同等物期末残高	15億02百万円

6. 事業部門別販売

実績

		対前年中間期増減率	構成比
すし部門	53億34百万円	4.1%	38.7%
レストラン部門	78億74百万円	8.7%	57.1%
食材部門	4億77百万円	14.5%	3.5%
その他	1億02百万円	15.5%	0.7%
合計	137億89百万円	4.4%	100.0%

7. 過去5年間の連結経営成績

(単位:百万円)

	16年9月 中間期	15年9月 中間期	14年9月 中間期	13年9月 中間期	12年9月 中間期
売上高	13,789	14,426	14,347	14,019	12,558
営業利益	97	355	234	412	437
経常利益	47	381	315	507	578
中間純利益	368	173	124	259	237

(注)過去最高金額 売上高 14,426百万円 (平成15年9月中間期)
 営業利益 437百万円 (平成12年9月中間期)
 経常利益 578百万円 (平成12年9月中間期)
 中間純利益 259百万円 (平成13年9月中間期)